

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	知的創造性の高い新技術の創出				予算施策コード	kj02	
担当部局名	企画振興部	政策企画局	総合政策課	評価責任者	課長 森居 基修	連絡先	2233

1 施策の内容

施策の目標	研究・技術開発能力の引き上げ及び研究成果等を健康、医療・福祉、自然環境の保全、防災・安全など、地域への還元を図ることにより、地域産業の育成・創出、安心して暮らせる地域社会づくりに努める。
-------	---

これまでの取り組み	<p>地域産業の育成・創出や県民生活の質の向上に役立つ、創造性の高い科学技術の開発・研究に取り組み、活力ある愛媛を創造するため、平成12年度に「愛媛県科学技術振興指針」を策定、平成13年度に産学官民の有識者等で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を設置し、科学技術振興への総合的・多面的な取組を進めている。</p> <p>また、県が抱える政策課題の解決に向け、戦略的な試験研究を推進するため、平成17年度に試験研究課題に対する外部評価を導入したほか、平成20年度には県試験研究機関組織再編、戦略的試験研究プロジェクト制度創設など、より効率的・効果的な試験研究体制の再編整備を行った。</p> <p>さらに、知的財産の活用による産業の高付加価値化や地域競争力の強化を図るため、平成19年度に「愛媛県知的財産戦略」を策定し、質の高い知的財産の創造に始まり、権利としての保護、実用化に至るまで各種取組を推進している。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	研究員分野別交流会の参加人数	B	県内特許権登録件数
選択理由	研究員分野別交流会は研究・技術開発能力の向上に資するものであり、その参加人数は科学技術の振興を示す指標になると考えられるため。	選択理由	県内における技術層の厚さを示す指標であり、第六次愛媛県長期計画に定められている目標値であるため。
算定方法	研究員分野別交流会の参加人数	算定方法	県内特許権登録件数(年ベース)
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー
	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)
	+	+	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人数		%	件		%	千円					
2年度	50	47	94.0%	1208	750	62.1%	5,471		1,834	3,637	2,775	2,708
3年度	50			1208	812	67.2%	5,357		1,804	3,553	2,912	3,630
4年度	50	50	100.0%	1208	998	82.6%	5,493		2,016	3,477	3,975	3,584

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>本県における科学技術の振興、知的財産の活用を図るには、産学官民の連携した取組が不可欠であり、県が率先して取組方針を示し、その推進に係る体制整備や進捗管理、意識啓発等を行う必要がある。</p> <p>また、県の試験研究機関では、産業界で取り組みにくい新技術開発や環境等(例:基礎研究、監視業務等)の利益につながりにくい分野の研究に取り組んでいる。その人的・物的資源を県政の重点的な課題に集中的に投入し、効率的・効果的な試験研究を行うとともに、成果を権利化し、県内中小企業等への技術移転や地域ブランド化を進めることは、県内産業の育成に寄与することから、県として取り組む必要がある。</p>									
高い												
成果指標A		説明	<p>○成果動向:令和4年度の研究員分野別交流会については、目標値としている50人の参加を達成した。</p> <p>○成果向上余地:社会経済情勢の変化を踏まえたテーマによる交流会を行うことにより、一層の成果向上が期待できる。</p>									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	<p>○成果動向:第六次愛媛県長期計画における平成26～29年の年間の平均水準である1,208件を目標としている。</p> <p>○成果向上余地:知的財産の重要性の周知や県試験研究機関による積極的な知的財産権利化を推進することにより成果向上を図りたい。</p>									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考:構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	2.00	大幅な成果向上が可能						

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					kj02 知的創造性の高い新技術の創出								
1 科学技術振興事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	+	70-	指標名称1	単位	計画	2	2	2	/	予算	事業費計	1,891	1,877	1,800	1,444	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
					実績	1	3	3			国費				生活のあらゆる場面で科学技術は深く関係しており、今後とも科学技術関係の 取組みは増加していくものと思われる。								
					達成率	50.00%	150.00%	150.00%			その他												
事業費計	1,891	1,877	1,800	1,444																			
指標種類2	+	70-	指標名称2	単位	計画	50	50	50			決算	事業費計	674	607	884					見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
					実績	47	0	50				国費											
					達成率	94.00%	0.00%	100.00%		その他													
事業費計	674	607	884																				
指標種類3	+	70-	指標名称3	単位	計画	2	2	2		人役		事業費計	674	607	884	見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
					実績	1	1	1				国費											
					達成率	50.00%	50.00%	50.00%	その他														
事業費計	674	607	884																				
活動	+	70-	科学技術振興会議の開催回数	回	計画	2	2	2	人件費		事業費計	674	607	884	見直し 方向性					3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
					実績	1	1	1			国費												方向1 このまま継続 方向2 方向3
					達成率	50.00%	50.00%	50.00%		その他													
事業費計	674	607	884																				
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	事業費計	674	607	884		見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
	H13	予定・見込 があれば記入	「愛媛県科学技術振興指針」の策定を受け、13年度に設置した科学技術振興会議を運営し、本県における科学技術振興への総合的、多面的な取組みを進める。また、戦略的試験研究の実施に向け、課題の発掘等を行うコーディネータ活動を実施する。								事業費計	1,354	1,815	1,792									
	外部委員の評価・提言により、試験研究課題のブラッシュアップを行っていくほか、産官学のニーズ・シーズについての情報交換・ネットワークづくりの場を紹介するなどして、共同研究のきっかけづくりを行っていく。																						
指標種類1	+	70-	指標名称1	単位	計画	10	10	15	/	予算	事業費計	3,580	3,480	3,693	865	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
					実績	8	12	15			国費				令和4年実績は特許庁HPにおいて令和5年7月頃判明見込であるが、県有知的財産の戦略的な権利化と実施(利用)許諾、知的財産に関する県民の意識を高めることにより、成果向上を図りたい。								
					達成率	80.00%	120.00%	100.00%			その他	1,834	1,804	2,016									
事業費計	3,580	3,480	3,693	865																			
指標種類2	+	70-	指標名称2	単位	計画	1208	1208	1208			決算	事業費計	2,101	2,305	3,091					見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
					実績	750	812	998				国費											
					達成率	62.09%	67.22%	82.62%		その他		2,014	2,305	3,091									
事業費計	2,101	2,305	3,091																				
指標種類3	+	70-	指標名称3	単位	計画	6	6	6		人役		事業費計	2,101	2,305	3,091	見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
					実績	3	6	4				国費											
					達成率	50.00%	100.00%	66.67%	その他		87	0	0										
事業費計	2,101	2,305	3,091																				
活動	+	70-	知的財産セミナーの開催件数	回	計画	6	6	6	人件費		事業費計	2,101	2,305	3,091	見直し 方向性					3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
					実績	3	6	4			国費												方向1 このまま継続 方向2 方向3
					達成率	50.00%	100.00%	66.67%		その他	87	0	0										
事業費計	2,101	2,305	3,091																				
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	事業費計	2,101	2,305	3,091		見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
	H19	予定・見込 があれば記入	本県経済の活性化を図るためには、知的財産を戦略的に活用していくことが重要である。関係各課と連携のもと、県試験研究機関における知的財産権の積極的取得や知的財産に関する県民への意識啓発等を行い、県内産業の育成を図る。								事業費計	1,354	1,815	1,792									
	県有知的財産権を適切に管理・活用することにより、地域産業の振興に貢献、県民への還元が図られることから、引き続き、戦略的な権利化・維持を行う。																						